事務事業評価シート (評価実施年度: 平成27年度)

施策 1-2-3 農林水産業の担い手の確 上位の施策名称 保·育成

事務事業担当課長 1.事務事業の目的・概要 農業経営課長 栗原 一郎 電話番号 0852-22-5392

事務事業の名称 農林大学校における教育研修

(1) 対象 農業大学校生、研修生 帕

(2) 意図 農業大学校に在学する学生、研修生に対し研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する

島根県立農林大学校において、次代の島根県の農林業をリードする農業者及び森林管理技術者の養成を行う。
根拠:島根県立農林大学校条例 設置:昭和54年1月1日

事

位置:大田市波根町(大田本校 農業科)、飯石郡飯南町(林業科) 要 部門:養成部門、研修部門

2.成果参考指標

		<u> </u>							
(1) 成果参考指標	指標名	就農率	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		30.00	30.00	30,00	30.00	%
	式• 定義	農業大学校卒業生の就農率	実績値	45.00	50,00	63,00	62.00		70
			達成率		166.70	210.00	206.70		%
	指標名		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00			
	式• 定義		実績値	0,00	0.00	0.00			
			達成率		0.00	0.00			%

3重業費

<u>U.FAQ</u>							
	26年度実績	27年度計画					
事業費(b)(千円)	35,193	37,402					
うち一般財源(千円)	28,504	30,137					

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた 改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
-------------------------	------------------------

5.評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

自営就農した者は5名と多く、林業科は8名全てが林業事業体へ就職した。 平成27年度在校生の定員に対する充足率は、農業科93%、林業科50%となっている。

6.成果があったこと (改善されたこと)

・平成26年度卒業生の就農・就業率は62%となっ た。うち農業科では卒業後直ちに自営就農した者は5名 と多く、林業科は8名全てが林業事業体へ就職した。 県内出身者のほぼ全員が県内に定住している。

7.まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

【入口対策】入学者の確保(特に林業科)

【農大在学中】ハウス、牛舎等教育施設の老朽化

【出口対策】自営就農にあたっての地元関係機関との連携不足、雇用就農先の不足

②困っている状況が発生している「原因」

【入口対策】高校牛と保護者、(高校教員)が、農林大学校卒業後の進路などをイメージできていな

【農大在学中】一般財源の不足

【出口対策】農林大学校と就農地(地元)との地理的ギャップ、雇用ができる農業法人が少ない。

③原因を解消するための「課題」

【入口対策】高校生等が農林業の魅力の体験する機会の増大

【農大在学中】計画的修繕等の実施

【出口対策】在学中らの地元とのマッチングと連携強化、雇用ができる法人経営体の育成

<u>今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)</u>

【入口対策】各学校説明に積極的に出かけ、農業高校との連携機会を増やしたり、U I ターン者等による社会人の推薦入試などを含め、一層優秀な学生を確保する。 また、地域の先輩農業者による出前授業などを行う。

【農大在学中】引き続き粘り強い予算要求を行

【出口対策】高校生時点で将来就職先となる雇用法人とのマッチングを進めるなど新たな人材育成・確保方法にも取り組む。また、雇用ができる法人経営体の育成に 引き続き取り組む。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既 存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいよう に、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れ となるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価(任意記載)